

諫早市下水道経営戦略プラン

(平成29年度～平成38年度)



平成29年1月

諫 早 市

目次

1	はじめに	1
2	現状	2
	（1）事業面から見た現状	2
	（2）財政面から見た現状	6
	（3）経営に影響を与える環境	8
3	下水道事業の課題と今後の経営の基本方針	9
	（1）事業面での対応	9
	（2）財政面での対応	11
4	事業計画	14
5	財政計画	16
6	各種指標等	18
	参考	19
	○汚水処理施設整備構想図	20
	○投資・財政計画	21
	○経営比較分析表	31

1 はじめに

諫早市では、健康で快適な生活環境の確保と本市を囲む3つの海（有明海、大村湾、橘湾）、諫早湾干拓調整池、河川、水路などの公共用水域の水質改善を図るため、諫早市総合計画に定める「快適なまちづくり」の施策の一つとして、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業（以下「下水道事業」という。）と個人設置型浄化槽の設置に対する補助事業を組み合わせ、生活排水対策に取り組んでいるところである。

また、平成23年4月1日から下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業に移行したことにより、経営状況を正確に把握することができるようになった。

本市における汚水処理人口普及率※1（浄化槽含む）（以下「普及率」という。）は、平成27年度末で86.19%であるが、公共用水域の更なる水質改善を図るため、今後も生活排水対策を推進していく必要がある。

しかしながら、平成27年度末における下水道事業の地方債残高が35,908,036千円で、今後も多額の地方債償還が続くとともに、人口の減少や国の交付金の削減、交付税の減少など下水道事業経営を取り巻く環境は厳しい状況にある。

このような中、これまでは平成19年2月に策定した「下水道経営戦略プラン」に沿って、事業期間の延伸や整備手法の見直しなど効率的、効果的な事業運営に努めてきたが、地方公営企業として経営的視点に立った事業の推進及び財政運営を行うために、これを見直し、今後10年間の取組の方向性を示す「下水道経営戦略プラン（平成29年度～平成38年度）」を策定する。

計画期間	平成29年度～平成38年度
------	---------------

なお、本計画は、社会情勢の変化等により内容を見直す必要が生じた場合には、速やかに変更するものとする。

※1 汚水処理人口普及率（%）：汚水処理可能人口／行政人口×100

2 現状

(1) 事業面から見た現状

① 公共下水道

公共下水道の現状は次のとおりである。

平成28年3月31日現在

処理区名	供用開始日	全体計画面積 ①	整備面積②	整備率(②/①)	処理可能人口 ③ ※1	水洗化人口 ④ ※2	水洗化率 (④/③)
諫早湾	H6.10.1	1,230.0ha	659.ha	53.6%	35,919人	26,953人	75.0%
大村湾※3	-	1,527.0ha	1,028.9ha	67.4%	36,178人	32,482人	89.8%
大村湾(諫早)	S48.4.1	1,177.0ha	727.7ha	61.8%	24,511人	22,084人	90.1%
大村湾(多良見)	H12.3.31	350.0ha	301.2ha	86.1%	11,667人	10,398人	89.1%
計	—	2,757.0ha	1,687.9ha	61.2%	72,097人	59,435人	82.4%

※1 処理可能人口とは、水洗化が可能な区域内の人口

※2 水洗化人口とは、処理可能人口のうち水洗化している人口

※3 大村湾処理区は、流域下水道事業(諫早市と大村市)として整備している。処理場及び幹線管渠を県が、面的整備を市が行っている。

諫早湾処理区については、昭和57年度に着手以来、年次的に下水道整備区域の拡大を図ってきたが、平成27年度末整備率※4は53.6%となっている。同処理区の諫早中央浄化センターにおいては、揚水施設、水処理施設及び汚泥処理施設に係る機械・電気設備などに耐用年数を経過しているものがあり、長寿命化計画※5に基づき、更新事業を行っている。なお、諫早中央浄化センターでは、諫早湾干拓調整池の水質保全に寄与するため平成12年度から高度処理を行っている。

大村湾処理区については、流域下水道事業として平成6年度に着手し、平成12年度から順次、供用開始を行っている。平成13年度には、隣接する西諫早処理区(西諫早ニュータウン地区、昭和48年供用開始)を取り込み、その後も中核工業団地や久山台、喜々津団地及び青葉台など、民間開発による大規模整備地区を取り込んだ経緯もあり、平成27年度末の整備率が67.4%と諫早湾処理区よりやや高い状況となっている。

公共下水道処理区域における人口密度は、42.7人/haとなっている。

※4 整備率：整備面積/全体計画面積×100

※5 長寿命化計画：下水道施設の予防保全的な管理及び計画的な改築などを行うことにより、施設の延命化を図ることを目的とする計画

② 特定環境保全公共下水道

特定環境保全公共下水道の現状は次のとおりである。なお、同事業における水洗化率は公共下水道と比べ、全体的に低くなっている。

平成28年3月31日現在							
処理区名	供用開始日	全体計画面積 ①	整備面積②	整備率(②/①)	処理可能人口 ③	水洗化人口④	水洗化率 (④/③)
小長井	H15.3.31	166.0ha	159.5ha	96.1%	3,069人	2,004人	65.3%
高来	H16.3.31	285.0ha	205.9ha	72.2%	5,949人	4,349人	73.1%
田結	H20.3.31	68.0ha	65.4ha	96.2%	1,386人	818人	59.0%
飯盛	H26.3.31	127.0ha	19.4ha	15.3%	1,039人	736人	70.8%
計	—	646.0ha	450.2ha	69.7%	11,443人	7,907人	69.1%

小長井処理区については、平成8年度に着手し、平成14年度から順次、供用開始を行っている。平成27年度末の整備率は96.1%となっており、整備の大部分を完了している。

高来处理区については、平成9年度に着手し、平成15年度から順次、供用開始を行っている。平成27年度末の整備率は72.2%となっており、平成34年度に整備完了を予定している。

田結処理区については、平成15年度に着手し、平成19年度から順次、供用開始を行っている。平成27年度末の整備率は96.2%となっており、整備の大部分を完了している。

飯盛処理区については、平成21年度に着手し、平成25年度から順次、供用開始を行っている。なお、供用開始の際に、小島団地の汚水処理施設を取り込んでいる。

特定環境保全公共下水道処理区域における人口密度は、25.5人/haとなっている。

③ 農業・漁業集落排水施設

農業・漁業集落排水施設の現状は次のとおりである。

平成28年3月31日現在

処理区名	供用開始日	事業採択面積 ①	整備面積②	整備率(②/①)	処理可能人口 ③	水洗化人口④	水洗化率 (④/③)
小ヶ倉	H6.5.2	6.0ha	6.0ha	100.0%	142人	142人	100.0%
唐比	H9.4.1	22.3ha	22.3ha	100.0%	578人	487人	84.3%
上名	H9.4.1	14.1ha	14.1ha	100.0%	522人	482人	92.3%
長田	H9.8.1	38.1ha	38.1ha	100.0%	1,125人	1,122人	99.7%
下名・慶師野	H9.12.1	38.0ha	38.0ha	100.0%	841人	790人	93.9%
田尻・杉谷	H10.4.1	42.2ha	42.2ha	100.0%	1,410人	1,255人	89.0%
本村・万灯	H11.3.30	37.4ha	37.4ha	100.0%	956人	825人	86.3%
赤崎・黒崎	H12.5.1	42.7ha	42.7ha	100.0%	901人	880人	97.7%
本明・目代	H13.7.1	49.4ha	49.4ha	100.0%	1,388人	1,139人	82.1%
長田東部	H14.7.1	34.0ha	34.0ha	100.0%	1,312人	1,057人	80.6%
山口	H14.7.1	16.6ha	16.6ha	100.0%	382人	358人	93.7%
本野	H19.3.31	47.4ha	47.4ha	100.0%	1,717人	1,156人	67.3%
遠竹	H19.3.31	15.8ha	15.8ha	100.0%	443人	273人	61.6%
古場	H19.3.31	10.1ha	10.1ha	100.0%	261人	195人	74.7%
田原	H20.3.31	21.7ha	21.7ha	100.0%	296人	169人	57.1%
小野島・川内・宗方	H21.3.31	62.2ha	62.2ha	100.0%	1,509人	1,146人	75.9%
伊木力・元釜	H23.3.31	50.5ha	50.5ha	100.0%	1,284人	748人	58.3%
有喜・松里	H28.3.31	49.0ha	17.2ha	35.1%	690人	-	-
計	—	597.5ha	565.7ha	94.7%	15,757人	12,224人	77.6%

農業集落排水施設は、平成6年度に供用開始した小ヶ倉地区に始まり、現在までに17地区を供用開始している。本野地区、小野島・川内・宗方地区及び田原地区の3地区については、公共下水道に接続している。

農業集落排水施設の処理場の中には、機械・電気施設など更新等の時期を迎えるものがあり、更新等の計画を検討する必要がある。

漁業集落排水施設は、平成24年度から有喜・松里地区漁業集落排水事業に着手し、平成29年度の完成を予定している。(平成27年度末に一部供用開始)

農業集落排水処理区域における人口密度は、27.4人/haであり、漁業集落排水処理区域における人口密度は、57.1人/haとなっている。

④ 浄化槽市町村整備推進事業（市設置型浄化槽）

本事業では、高来地域において平成16年度から実施し、平成19年度までに97基の設置を行った。平成20年度以降は整備事業を取りやめ、浄化槽設置整備事業（個人設置型浄化槽補助）での整備に移行した。設置済みである97基については市が維持管理を行い、平成29年度末には使用者へ譲渡することとしている。

設置基数

	H16	H17	H18	H19	計
市設置型浄化槽	30基	22基	24基	21基	97基

⑤ 浄化槽設置整備事業（個人設置型浄化槽補助）

本事業は昭和61年度から実施し、平成27年度末までに7,628基の浄化槽補助を実施している。平成20年10月からは補助対象の浄化槽を高度処理型に限定し、公共用水域の水質保全に寄与している。なお、平成20年度から一般財源を継ぎ足し、国の補助基準を大幅に上回る補助限度額とした結果、交付基数が大幅に増加しており、平成27年度の補助基数は200基となっている。

今後も引き続き、現行の補助制度により、浄化槽の設置促進を図る。

【参考】

補助対象額	補助限度額				国庫補助基準額
	浄化槽の区分	住宅の区分	集合処理区域	浄化槽区域	
工事費の85% (ただし、右記額を限度とする)	5人槽	新築	510,000円	810,000円	444,000円
		改築	680,000円		
	6~7人槽	新築	560,000円	900,000円	486,000円
		改築	750,000円		
	8人槽以上	新築	670,000円	1,100,000円	576,000円
		改築	890,000円		

※国庫補助基準額には11人槽以上の基準あり

(2) 財政面から見た現状

平成27年度の下水道事業会計決算における収益的収支（税抜き）では、434,800千円の純利益が生じている。この中には収益的収入として、総務省が示す繰出基準に基づく一般会計補助金（以下「基準内補助金」という。）1,445,691千円が含まれている。

資本的収支（税込み）では、引継ぎ現金や当年度分損益勘定留保資金等による補てんにより財源不足は生じていない。

平成27年度下水道事業会計では、基準外補助金が158,103千円含まれており、この補助金がなければ事業運営自体ができない状況にある。

下水道事業会計における主要な収入・支出項目である使用料及び地方債の現状について、次に記載する。

①使用料

使用料については、平成19年10月及び平成21年4月に段階的な改定を行い、各地域で異なっていた使用料の統一と平均15.4%の使用料単価の値上げを行った。

平成27年度末下水道事業における水洗化率については80.1%となっており、使用料収入を確保するためには、接続促進を図り、使用水量の確保につなげる必要がある。

また、現行料金体系の下での経費回収率は全国平均よりも高いものの、下水道事業の資金繰りは厳しい状況にあることから、持続的な経営を行うために必要となる下水道使用料の在り方についても検討する必要がある。

【料金表】

<～平成21年3月>

基本使用料		超過使用料（1 m ³ につき）	
汚水量	使用料	汚水量	使用料
8 m ³ まで	940円	9 m ³ ～ 20 m ³	130円
		21 m ³ ～ 50 m ³	170円
		51 m ³ ～ 100 m ³	190円
		101 m ³ ～	235円

<平成21年4月～：現行>

基本使用料		超過使用料（1 m ³ につき）	
汚水量	使用料	汚水量	使用料
7 m ³ まで	940円	8 m ³ ～ 20 m ³	160円
		21 m ³ ～ 50 m ³	200円
		51 m ³ ～ 100 m ³	220円
		101 m ³ ～	265円

※下水道使用料は、料金表から算出された金額に、消費税を乗じて10円未満を切り捨てた金額。

②地方債残高

地方債残高については、平成20年度の41,723,464千円をピークに減少しており、平成27年度末の地方債残高は35,908,036千円となっている。地方債償還は経営を圧迫する原因の一つでもあり、今後も引き続き、地方債残高の縮減に努める必要がある。

③地方債償還

下水道事業に充当する地方債は、長期にわたって償還を続けなければならない。このため、既借入地方債の償還に加え、新規に借り入れる地方債の償還が積み重なっていくことになる。元利償還額については、本計画期間中は年々増加する見込みであるが平成36年度をピークに減少する見込みである。

負担軽減策として、平成19年度から3か年に渡り、公的資金補償金免除借換債を活用し、606,636千円の利子負担の軽減を図った。

(3) 経営に影響を与える環境

①人口の見通し

平成17年度末の本市の人口は144,556人であったが、平成27年度末においては139,731人と約3%の減少となっている。

国立社会保障・人口問題研究所による推計(平成17年国勢調査を基に推計)では、平成38年には128,000人と予想しており、料金収入の確実性と合理的な投資を図る企業性の観点から、堅実な経営を目指し、本計画の推計人口として設定している。

※ 第2次諫早市総合計画における平成37年想定人口は135,000人程度であることから、今後の施策の推進に伴う人口の動態を勘案しつつ、必要に応じて、本計画の推計人口を変更していく

②行財政改革の取組

国においては、従来の補助金に代わり、社会資本整備総合交付金や地方創生推進交付金を創設するなど、整備地区への配分が自治体の裁量により決めることができるようになってきている。

しかしながら、国からの交付金・補助金の額は年々減少しており、従来にも増して優先度を見極めた施策の展開を図ることが一層求められている。

③組織体制

平成23年4月に上下水道事業の組織を統合し、効率的な組織運営に向けた組織構成・事務分掌の見直しを行うとともに、定員管理の適正化にも取り組んできた。今後も、上下水道事業全体としての組織体制・業務の効率化を継続していく。また一方で、上下水道事業ともに職員数の減少は進んでおり、技術職におけるノウハウの継承が求められている。

④民間活力の活用等

下水道事業では、これまで、運転管理業務、汚泥処分、調査・設計などの民間委託を進め業務の効率化を図ってきた。

3 下水道事業の課題と今後の経営の基本方針

(1) 事業面での対応

① 普及率及び水洗化率の向上

【課題】

下水道事業の目的は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全にある。下水道事業における平成27年度末普及率については、71.07%（浄化槽含む普及率は86.19%）であるが、下水道を整備しても接続されない限り、下水道事業の目的は達成されない。平成27年度末の下水道事業の水洗化率は80.1%となっており、下水道への接続を促進する必要がある。

【取組】

ア) 下水道事業の目的を達成するために、下水道整備を効率的かつ効果的に整備し、普及率の向上に努める。なお、下水道区域外の地域については、個人設置型浄化槽補助にて整備促進を図る。

目標：普及率※1 86.19%→95%以上 ※浄化槽を含む

イ) 広報誌やチラシ等による広報活動を通じて下水道事業の目的を周知するとともに、未接続世帯への戸別訪問を実施することにより、水洗化率の向上を図る。

ウ) 地元自治会との連携を図り、地域における接続促進体制の構築を目指す。

エ) 水洗化率に反映はしないが、下水道使用水量の増加が見込める事業所については、継続的な訪問を行うことにより早期の接続につなげる。

目標：水洗化率※2 74.31%→88%以上 ※浄化槽を含む

※1 普及率：汚水処理可能人口／行政人口×100

※2 水洗化率：供用開始区域内水洗化人口／供用開始区域内人口×100

②計画的な改良事業の実施

【課題】

諫早中央浄化センターの機械・電気設備などには、耐用年数が過ぎた施設があり、また、西諫早ニュータウンや喜々津シーサイド地区などの管渠は耐用年数に近づいてきている。施設の更新等には多額の費用が必要となるため、計画的な更新等が必要となる。

【取組】

効率的な改良事業を実施するため諫早市全体のストックマネジメント等※1を策定し、修繕と改良工事を組み合わせ、計画的に整備することにより、計画的に施設の延命化を目指す。

※1 ストックマネジメント：下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する計画

(2) 財政面での対応

① 収入の確保

【課題】

平成27年度における下水道事業では、158,103千円の収入不足を基準外補助金により賄っている。下水道事業は整備中の事業であり、地方公営企業の独立採算制の原則に鑑み、使用料等収入を確保することにより、基準外補助金の縮減に務める必要がある。

【取組】

- ア) 使用料収入の確保を図るため、専任の嘱託員を配置し、下水道への未接続者や大規模事業者に対する戸別訪問を行うなど、接続を促進する取組を行う。
- イ) 負担の公平性の観点から、未納者に対する夜間徴収や関係機関との連携等による収納率向上対策について検討する。
- ウ) 使用料については、総務省が基準としている20m³当たり3,000円の水準に統一・改定を行っているが、今後も料金改定については、経営状況を勘案しながら、検討していく。
- エ) 資本費平準化債※1について、地方債残高や将来の財政状況見込みなどを考慮しながら、活用方法について検討する。

※1 資本費平準化債：下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により構造的に生じる資金不足を補い、世代間の負担の公平化を図ることを目的とするもの。

【課題】

下水道整備には多額の費用がかかり、将来的な維持管理費負担にも影響が出るため、効率的かつ効果的な整備を進める必要がある。

維持管理費については、施設の経過年数に応じて増加する傾向にあり、また、接続人口の増加に伴い、今後、維持管理費の増加が見込まれる。

下水道施設の延命化及び下水道維持費の縮減につなげるためには、下水道施設の適正使用が重要であり、市民に対し広く周知する必要がある。

【取組】

- ア) 低コスト型下水道技術（下水道クイックプロジェクト）を導入し、整備事業費の縮減を図るとともに、効率的かつ、適正な整備を推進する。
- イ) 下水道事業と個人設置型浄化槽については、整備すべき地区の実情や整備に係る効率性を比較検討し、最も効果的な事業選択を行う。検討に当たっては、地形的な条件により必要となるマンホールポンプの維持管理費用等も考慮に入れる。
- ウ) 維持管理費については更なる効率化を図るため、新設施設等も含めた委託方法や契約方法等について、引き続き検討を行う。また、油を流さない等の下水道の適正使用に関する啓発活動を行い、下水道への負荷の軽減による維持管理費の節減を推進する。
- エ) 将来的な維持管理費の負担を軽減させるために、隣接する処理区の統合を視野に入れておく必要があり、今後、処理場の統廃合について研究する。
- オ) 効率的かつ効果的な組織体制の構築と事務処理の効率化を図り、経費節減に努める。
- カ) 包括的民間委託や指定管理者制度などのPPP／PFI等の導入を検討し、最適な手法を選定し、経営基盤の強化を図る。

③地方債残高の縮減

【課題】

下水道事業の経営を圧迫している最大の要因は地方債償還金である。平成27年度における地方債元利償還額は2,008,656千円となっており、平成36年度をピークとして当分の間、元利償還額は増加する見込みとなっている。本計画以降は減少していく予定ではあるが、将来負担を減少させるためにも地方債残高の縮減に努める必要がある。

【取組】

地方債残高を減少させるためには、整備費と地方債償還額のバランスが重要となることから、地方債残高を縮減し、かつ、整備促進が図れる事業費の規模について検討する。

目標：地方債残高 359億円→284億円以下

4 事業計画

今後10年間の下水道事業の取組を受けた下水道整備事業計画は、以下のとおり。

(1) 公共下水道

処理区(施設)名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
大村湾南部浄化センター H5～H42	大村湾南部浄化センター長寿命化、耐震化、高度処理化									
大村湾処理区(諫早) H6～H42	小船越・平山・永昌・真崎本村・西栄田・貝津・久山の管渠整備					小船越・平山・西栄田・貝津・久山・破籠井の管渠整備				
大村湾処理区(多良見) H6～H32	木床・市布の管渠整備									
中央浄化センター S57～H42	中央浄化センター増設									
諫早湾処理区 S57～H42	新道・栗面・長野・宗方・小豆崎の管渠整備					栗面・宇都・小野・長田・川床・福田・天満・栄田の管渠整備				

(2) 特定環境保全公共下水道

処理区(施設)名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
高来处理区 H9～H34	西尾・上与・峰・深海の管渠整備									
飯盛処理区 H23～H40	船津・下釜・佐田・上原・開の管渠整備					上原・開・中山・平古場・石原(野中)の管渠整備				
飯盛浄化センター H23～H35	飯盛浄化センター増設									

(3) 農業・漁業集落排水施設

処理区(施設)名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
有喜・松里地区 H24～H29	→									
	管渠整備									
大草地区 H28～H33	→	→	→	→	→					
	管渠整備									

(4) 改良事業

処理区(施設)名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
公共下水道				→	→						
					ストックマネジメント						
大村湾処理区		→	→	→							
		化屋中継ポンプ場改築									
諫早湾処理区					→	→	→				
						宇都中継ポンプ場改築					
						諫早湾処理区マンホールポンプ改築					
		→									
		中央浄化センター改築									
小長井処理区								→	→		
									小長井浄化センター改築		
高来処理区									→	→	
										高来浄化センター改築	
農業集落排水事業 (処理場改築)		→	→		→	→	→	→	→	→	
		小ヶ倉			長田・唐比・上名・赤崎・黒崎・下名・慶師野、 田尻・杉谷・本村・万灯・山口						
農業集落排水事業 (管渠改築)			→	→	→	→	→	→	→	→	
		マンホールポンプ改築									

5 財政計画

これまでの検討を踏まえた財政計画は、次のとおり。なお、一般会計からの繰入金については、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の改善に取り組んでいる実情を勘案し、繰出基準に基づくもの及び資金不足となる償還金に係る経費を対象とする。

◆投資・財政計画（収益的収支）

（税抜・単位：千円、％）

区 分		前年度 （決算）	本年度 （予算）	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益	2,042,868	2,005,919	2,089,635	2,124,332	2,155,906	2,181,543	2,205,971	2,235,207	2,260,022	2,284,670	2,311,163	2,332,258	
	(1) 料金収入	1,981,442	1,940,646	2,013,514	2,047,654	2,078,024	2,106,095	2,130,930	2,156,870	2,182,036	2,206,812	2,232,779	2,253,387	
	(2) 受託工事収益													
	(3) その他	61,426	65,273	76,121	76,678	77,882	75,448	75,041	78,337	77,986	77,858	78,384	78,871	
	2. 営業外収益	2,639,644	2,744,759	2,824,899	2,831,301	2,825,023	2,830,230	2,853,971	2,855,308	2,857,365	2,873,143	2,788,442	2,793,814	
	(1) 補助金	1,384,925	1,437,058	1,509,678	1,518,051	1,503,034	1,494,022	1,522,116	1,528,898	1,518,460	1,513,917	1,422,116	1,408,699	
	(2) 長期前受金戻入	1,243,124	1,298,897	1,306,362	1,304,445	1,313,231	1,327,558	1,331,098	1,325,678	1,338,216	1,358,612	1,365,773	1,384,622	
	(3) その他	11,595	8,804	8,859	8,805	8,758	8,650	757	732	689	614	553	493	
	収入計	4,682,512	4,750,678	4,914,534	4,955,633	4,980,929	5,011,773	5,059,942	5,090,515	5,117,387	5,157,813	5,099,605	5,126,072	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	3,557,492	3,732,290	3,710,371	3,729,253	3,760,044	3,773,190	3,779,476	3,807,049	3,856,759	3,911,296	3,961,540	3,991,090
		(1) 職員給与費	98,423	105,795	123,076	124,096	124,745	125,762	126,781	127,064	127,715	128,732	129,750	130,769
		(2) 経費	1,071,755	1,224,571	1,117,801	1,139,288	1,152,820	1,137,867	1,136,441	1,173,977	1,199,336	1,214,299	1,249,989	1,242,890
		(3) 減価償却費	2,387,314	2,401,924	2,469,494	2,465,869	2,482,479	2,509,561	2,516,254	2,506,008	2,529,708	2,568,265	2,581,801	2,617,431
2. 営業外費用		766,385	767,229	862,283	850,448	834,669	818,964	819,705	799,799	787,563	781,190	770,182	762,007	
(1) 支払利息		763,150	760,294	834,461	821,275	807,159	793,559	784,923	770,824	758,054	747,881	736,498	729,877	
(2) その他		3,235	6,935	27,822	29,173	27,510	25,405	34,782	28,975	29,509	33,309	33,684	32,130	
支出計		4,323,877	4,499,519	4,572,654	4,579,701	4,594,713	4,592,154	4,599,181	4,606,848	4,644,322	4,692,486	4,731,722	4,753,097	
経常損益	358,635	251,159	341,880	375,932	386,216	419,619	460,761	483,667	473,065	465,327	367,883	372,975		
特別利益	76,428	61,007	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12		
特別損失	263	604	6,167	6,260	6,345	6,438	6,516	6,597	6,674	6,751	6,834	6,903		
特別損益	76,165	60,403	△ 6,155	△ 6,248	△ 6,333	△ 6,426	△ 6,504	△ 6,585	△ 6,662	△ 6,739	△ 6,822	△ 6,891		
当年度純利益（又は純損失）	434,800	311,562	335,725	369,684	379,883	413,193	454,257	477,082	466,403	458,588	361,061	366,084		

◆投資・財政計画（資本的収支）

（税込・単位：千円）

年 度 区 分		前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
		（決算）	（予算）											
資本的 収入 支出	企業債	1,239,900	1,536,400	1,408,987	1,277,850	1,281,050	1,526,200	1,580,200	1,450,400	1,550,750	1,593,350	1,443,700	1,643,100	
	他会計出資金	137,658	251,492	269,588	255,637	264,302	270,471	237,374	233,934	247,512	254,933	228,818	197,756	
	他会計補助金	262,493	257,173	244,625	249,646	254,794	260,071	265,481	258,843	256,054	253,304	257,641	257,411	
	国(都道府県)補助金	850,514	976,268	924,479	708,880	720,455	1,014,400	1,017,875	844,350	892,290	1,036,795	891,585	1,117,245	
	固定資産売却代金		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	工事負担金	22,302	220,078											
	その他	129,204	193,421	191,621	188,064	201,748	189,298	264,911	219,008	231,929	222,787	223,769	228,615	
	計	2,642,071	3,434,836	3,039,304	2,680,081	2,722,353	3,260,444	3,365,845	3,006,539	3,178,539	3,361,173	3,045,517	3,444,131	
	建設改良費	2,324,661	2,970,395	2,712,984	2,354,143	2,400,923	2,920,336	2,942,837	2,591,508	2,736,101	2,933,126	2,624,891	3,075,019	
	企業債償還金	2,008,656	2,081,800	2,107,027	2,140,953	2,132,295	2,141,064	2,216,111	2,246,061	2,241,909	2,246,986	2,129,577	2,118,799	
	その他	458	610	1,015	960	914	805	725	701	657	582	522	462	
	計	4,333,775	5,052,805	4,821,026	4,496,056	4,534,132	5,062,205	5,159,673	4,838,270	4,978,667	5,180,694	4,754,990	5,194,280	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,691,704	1,617,969	1,781,722	1,815,975	1,811,779	1,801,761	1,793,828	1,831,731	1,800,128	1,819,521	1,709,473	1,750,149
	補填財源	損益勘定留保資金	1,290,211	1,150,696	1,445,997	1,446,291	1,431,896	1,388,568	1,339,571	1,354,649	1,333,725	1,360,933	1,348,412	1,384,065
その他		401,493	467,273	335,725	369,684	379,883	413,193	454,257	477,082	466,403	458,588	361,061	366,084	
計		1,691,704	1,617,969	1,781,722	1,815,975	1,811,779	1,801,761	1,793,828	1,831,731	1,800,128	1,819,521	1,709,473	1,750,149	
企業債残高		35,908,036	35,362,636	34,664,596	33,801,493	32,950,248	32,335,384	31,699,473	30,903,812	30,212,653	29,559,017	28,873,140	28,397,441	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		（決算）	（予算）										
収益的収支分		1,445,691	1,491,335	1,585,787	1,594,717	1,580,904	1,569,458	1,597,145	1,607,223	1,596,434	1,591,763	1,500,488	1,487,558
	うち基準内繰入金	1,445,691	1,491,335	1,585,787	1,594,717	1,580,904	1,569,458	1,597,145	1,607,223	1,596,434	1,591,763	1,500,488	1,487,558
資本的収支分		400,151	508,665	514,213	505,283	519,096	530,542	502,855	492,777	503,566	508,237	486,459	455,167
	うち基準内繰入金	242,048	256,173	244,625	249,646	254,794	260,071	265,481	258,843	256,054	253,304	257,641	257,411
	うち基準外繰入金	158,103	252,492	269,588	255,637	264,302	270,471	237,374	233,934	247,512	254,933	228,818	197,756
合 計		1,845,842	2,000,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	1,986,947	1,942,725

6 各種指標等

(1) 指標

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
普及率(%) ※浄化槽含む	91.1	91.8	92.3	93.6	93.9	94.4	94.7	95.0	95.4	95.9
うち下水道事業	85.2	86.4	87.3	89.1	90.4	91.5	92.7	93.8	94.9	96.1
水洗化率(%) ※浄化槽含む	80.1	81.6	82.4	83.4	84.2	85.2	85.9	86.6	87.2	88.3
うち下水道事業	64.2	66.0	67.2	68.5	70.0	71.5	72.9	74.2	75.5	77.2
汚水処理原価※1(税込)	165	162	161	158	154	152	153	154	162	161
使用料単価※2(税込)	185	184	184	184	182	183	183	182	182	182
経費回収率※3(%)	112.1	113.6	114.3	116.5	118.2	120.4	119.6	118.2	112.3	113.0

(2) 将来需要予測

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
処理区域内人口	103,786	104,841	105,481	107,111	108,038	108,716	109,434	110,091	110,710	111,139
年間有収水量(千m ³)	11,445	11,666	11,857	12,026	12,210	12,382	12,552	12,716	12,871	13,015

(3) 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

- ア) 毎年、決算確定後、定期的に検証を行い、平成34年度に中間検証報告・公表、平成39年度に本計画の事後検証を行い、報告・公表を行う。
- イ) 汚水処理構想や整備計画、長寿命化計画など、各種計画の更新、作成に対応して、本計画の見直しが必要な場合は、その都度、更新等を検討する。

※1 汚水処理原価＝年間汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）／年間有収水量

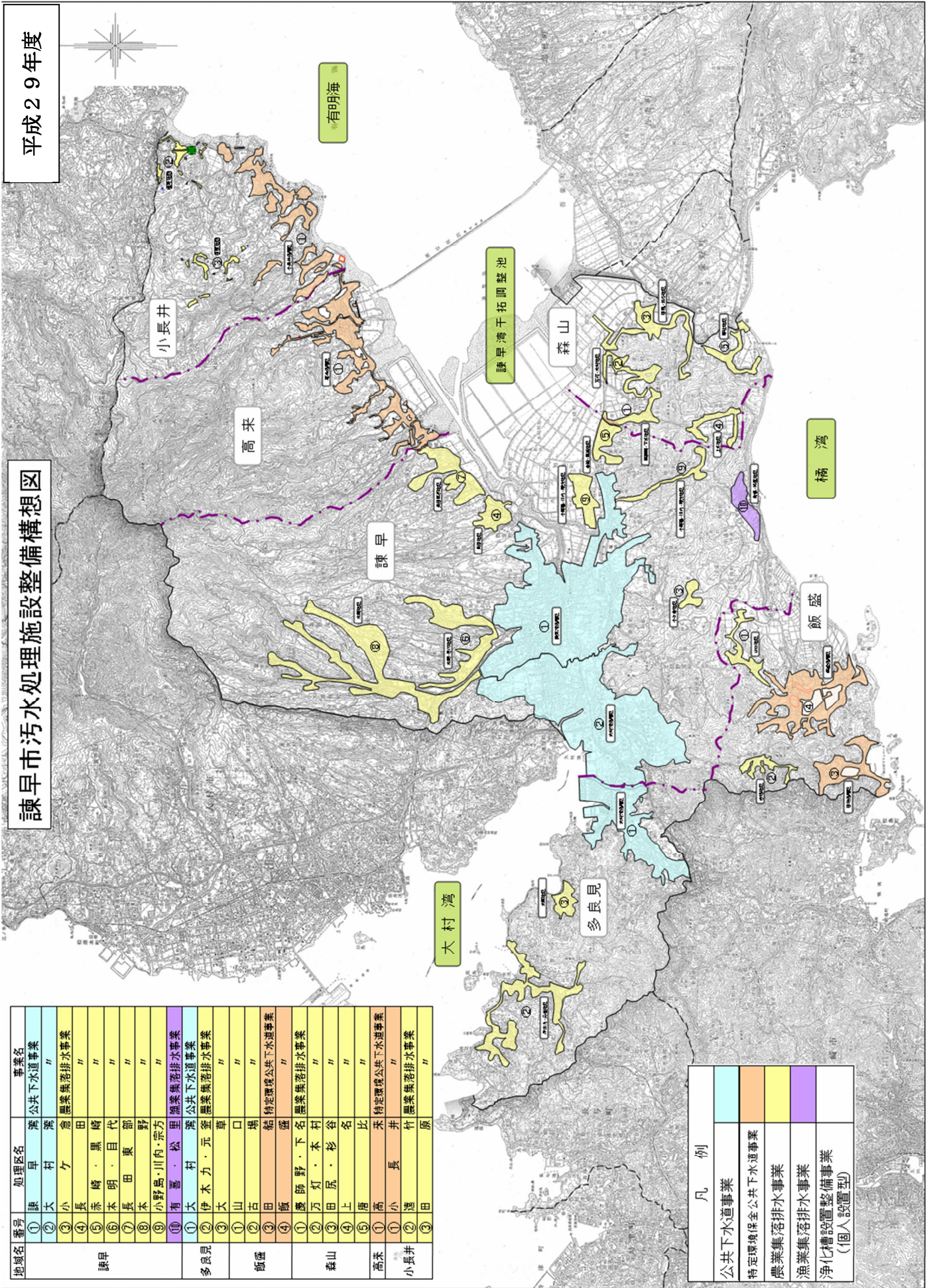
※2 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

※3 経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価×100

【 参 考 】

平成29年度

諫早市污水処理施設整備構想図



地域名	番号	処理区名	事業名
諫早	①	諫早	公共下水道事業
	②	大村	"
	③	小倉	農業集落排水事業
	④	長崎	"
	⑤	赤崎	"
	⑥	本明	"
	⑦	目代	"
	⑧	長田	"
	⑨	本野	"
	⑩	小野島・川内・京方	"
多良見	⑪	有喜・松里	漁業集落排水事業
	⑫	大村	公共下水道事業
	⑬	伊木力・元草	農業集落排水事業
飯盛	⑭	大山	"
	⑮	山口	"
	⑯	古場	"
	⑰	結田	特定環境保全下水道事業
森山	⑱	飯盛	"
	⑲	慶師野・下名	農業集落排水事業
	⑳	乃灯・本村	"
	㉑	田尻・杉谷	"
	㉒	上名	"
高来	㉓	唐比	"
	㉔	高来	特定環境保全下水道事業
小長井	㉕	井原	"
	㉖	小長	農業集落排水事業
	㉗	竹原	"

凡例	
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
農業集落排水事業	漁業集落排水事業
浄化槽設置整備事業 (個人設置型)	

投資・財政計画(収益的収支・下水道事業)

(税抜・単位:千円, %)

区分	年度	前々年度																
		(決算)	前年度	本年度(予算)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
収益的	1. 営業収入	1,940,603	2,042,868	2,005,919	2,089,635	2,124,332	2,155,906	2,181,543	2,205,971	2,235,207	2,260,022	2,284,670	2,311,163	2,332,258				
	(A) 受託工事収入	1,877,690	1,981,442	1,940,646	2,013,514	2,047,654	2,078,024	2,106,095	2,130,930	2,156,870	2,182,036	2,206,812	2,232,779	2,253,387				
収益的	(B) 受託工事収入	62,913	61,426	65,273	76,121	76,678	77,882	75,448	75,041	78,337	77,986	77,858	78,384	78,871				
	(C) 受託工事収入	2,675,244	2,639,644	2,744,759	2,824,899	2,831,301	2,825,023	2,830,230	2,853,971	2,855,308	2,857,365	2,873,143	2,788,442	2,793,814				
収益的	(D) 補助金	1,361,017	1,384,925	1,437,058	1,509,678	1,518,051	1,503,034	1,494,022	1,522,116	1,528,898	1,518,460	1,513,917	1,422,116	1,408,699				
	(E) 補助金	1,361,017	1,384,923	1,437,058	1,509,678	1,518,051	1,503,034	1,494,022	1,522,116	1,528,898	1,518,460	1,513,917	1,422,116	1,408,699				
収益的	(F) 長期前受入金	1,305,092	1,243,124	1,298,897	1,306,362	1,304,445	1,313,231	1,327,558	1,331,098	1,325,678	1,338,216	1,358,612	1,365,773	1,384,622				
	(G) その他収入	9,135	11,595	8,804	8,859	8,805	8,758	8,650	8,650	757	732	614	553	493				
収益的	(H) 営業費用	4,615,847	4,882,512	4,750,678	4,914,534	4,955,633	4,980,929	5,011,773	5,059,942	5,090,515	5,117,387	5,157,813	5,099,605	5,126,072				
	(I) 職員給与	3,672,391	3,557,492	3,732,290	3,710,371	3,729,253	3,760,044	3,773,190	3,779,476	3,807,049	3,856,759	3,911,296	3,961,540	3,991,090				
収益的	(J) 基本給	99,405	98,423	105,795	123,076	124,096	124,745	125,762	126,781	127,064	127,715	128,732	129,750	130,769				
	(K) 退職給付	46,480	46,206	46,496	56,726	57,329	59,841	58,334	58,928	59,429	59,997	60,537	60,900	61,450				
収益的	(L) その他費用	10,491	14,570	13,358	13,441	13,457	13,055	13,065	13,078	13,078	11,958	11,959	11,925	11,929				
	(M) その他費用	42,434	37,647	45,941	52,909	53,310	51,849	54,363	54,775	55,311	55,760	56,236	56,925	57,390				
収益的	(N) 動力	1,109,480	1,071,755	1,224,571	1,117,801	1,139,288	1,152,867	1,137,867	1,136,441	1,173,977	1,199,336	1,214,299	1,249,989	1,242,890				
	(O) 修繕費	122,343	118,549	145,240	124,076	125,215	126,729	129,014	130,247	131,196	132,381	133,510	134,421	135,167				
収益的	(P) 燃料費	67,620	92,474	136,179	115,749	124,882	120,503	98,459	85,619	105,726	127,184	128,981	149,299	138,026				
	(Q) その他費用	919,517	860,732	943,152	877,976	889,191	905,588	910,394	920,575	937,055	939,771	951,808	966,269	969,697				
支出	(R) 減価償却費	2,463,506	2,387,314	2,401,924	2,469,494	2,463,869	2,482,479	2,509,561	2,516,254	2,508,008	2,529,708	2,568,265	2,581,801	2,614,431				
	(S) 営業外費用	807,971	766,385	767,229	862,283	850,448	834,669	818,964	819,705	799,799	787,563	781,190	770,182	762,007				
支出	(T) 支払利息	803,981	763,150	760,294	834,461	821,275	807,159	793,559	784,923	770,824	758,054	747,881	736,498	729,877				
	(U) その他費用	3,990	3,235	6,935	27,822	29,173	27,510	25,405	34,782	28,975	29,509	33,309	33,684	32,130				
支出	(V) 営業損	4,480,362	4,323,877	4,499,519	4,572,654	4,579,701	4,594,713	4,592,154	4,599,181	4,606,848	4,644,322	4,692,486	4,731,722	4,753,097				
	(W) 非常損	135,485	358,635	251,159	341,880	375,932	386,216	419,619	460,761	483,667	473,065	465,327	367,883	372,975				
支出	(X) 特別損失	12,847	263	604	6,167	6,260	6,345	6,438	6,516	6,597	6,674	6,751	6,834	6,903				
	(Y) 純損失	67,113	76,165	60,403	6,155	6,248	6,333	6,426	6,504	6,585	6,662	6,739	6,822	6,891				
支出	(Z) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	202,598	434,800	311,562	335,725	369,684	379,883	413,193	454,257	477,082	466,403	458,588	361,061	366,084				
	(AA) 繰越利益剰余金	2,019,007	2,405,153	2,066,315	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400	1,406,400				
支出	(AB) 未収金	862,228	881,374	920,720	768,900	768,900	768,900	768,900	768,900	768,900	768,900	768,900	768,900	768,900				
	(AC) 建設改良費	2,591,086	3,056,322	2,984,860	2,578,253	2,569,595	2,578,384	2,665,411	2,683,361	2,679,209	2,684,286	2,566,877	2,556,089	2,467,003				
支出	(AD) 一時借入金	2,008,656	2,081,800	2,101,734	2,140,953	2,132,295	2,141,064	2,216,111	2,246,061	2,241,909	2,246,986	2,129,577	2,118,799	2,029,703				
	(AE) 未払金	554,775	923,106	861,136	437,300	437,300	437,300	437,300	437,300	437,300	437,300	437,300	437,300	437,300				
繰越利益剰余金比率	(A)-(B) / (A)																	
地方財政法施行令第15条第1項により算出した資金の不	(A)-(B) / (A)																	
営業収益一受託工事収入	(A)-(B)	1,940,603	2,042,868	2,005,919	2,089,635	2,124,332	2,155,906	2,181,543	2,205,971	2,235,207	2,260,022	2,284,670	2,311,163	2,332,258				
地方財政法による資金不足の比率	((L)/(M) × 100)																	
健全化法施行令第16条により算出したた足額	(N)																	
健全化法施行令第6条に規定する額	(O)																	
健全化法施行令第17条により算出したた規	(P)	1,940,603	2,042,868	2,005,919	2,089,635	2,124,332	2,155,906	2,181,543	2,205,971	2,235,207	2,260,022	2,284,670	2,311,163	2,332,258				
健全化法第22条により算出したた足額	((N)/(P) × 100)																	

投資・財政計画(収益的収支・農業集落排水事業)

(税抜・単位:千円、%)

区分	年度	前々年度																
		(決算)	前年度	本年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
収益的	1. 営業収益	(A)	203,131	207,147	203,818	208,186	208,578	209,026	209,050	210,437	213,188	214,161	215,782	215,003	214,103			
	(1) 料収	入	194,028	197,865	195,379	196,286	197,524	198,476	198,667	199,905	201,048	202,095	203,524	202,952	202,286			
収益的	(2) 受託工事の収益	(B)																
	(3) その他		9,103	9,282	8,439	11,900	11,054	10,550	10,383	10,532	12,140	12,066	12,258	12,051	11,817			
収益的	2. 営業外収益		718,452	730,991	789,731	731,191	721,317	709,174	700,381	691,086	677,119	659,421	653,004	623,516	604,692			
	(1) 補助金		380,158	394,298	402,108	426,723	428,136	425,669	423,914	421,375	413,961	404,099	392,504	356,291	333,864			
収益的	他会計補助金		380,154	394,296	402,108	426,723	428,136	425,669	423,914	421,375	413,961	404,099	392,504	356,291	333,864			
	その他補助金		4	2														
収益的	(2) 長期前受金		338,259	336,646	387,616	304,447	293,160	283,484	276,446	269,701	263,148	255,312	260,490	267,215	270,818			
	(3) その他		35	47	7	21	21	21	21	10	10	10	10	10	10			
収益的	1. 営業費用	(C)	921,583	938,138	993,549	939,377	929,895	918,200	909,431	901,523	890,307	873,582	868,786	838,519	818,795			
	(1) 職員給与		824,468	834,349	852,492	817,773	784,489	753,699	732,812	714,977	723,193	719,001	742,300	768,942	767,689			
収益的	基本給		16,613	16,971	19,400	24,041	22,648	21,234	20,908	20,506	21,910	22,605	23,748	24,725	24,297			
	退職給付		7,762	7,901	8,558	11,087	10,454	11,931	9,701	9,522	10,244	10,608	11,154	11,623	11,430			
収益的	その他の費用		1,752	2,491	2,459	2,627	2,454	2,225	2,173	2,113	2,124	2,114	2,203	2,276	2,219			
	その他		7,099	6,579	8,383	10,327	9,740	7,078	9,034	8,871	9,542	9,883	10,391	10,826	10,648			
収益的	2. 経費		178,906	195,063	217,177	218,218	207,663	196,577	189,322	184,639	203,839	213,766	226,132	239,084	231,449			
	(1) 動力		47,675	46,017	55,922	44,490	44,490	44,490	45,593	45,593	45,593	45,593	45,593	45,593	45,593			
収益的	修繕費		21,265	31,982	38,963	77,590	67,514	56,219	45,371	39,295	55,448	63,714	72,990	85,657	76,962			
	材料費																	
収益的	その他		109,966	117,064	122,292	96,138	95,659	95,868	98,358	99,751	102,798	104,459	107,549	107,834	108,894			
	(3) 減価償却費		628,949	622,315	615,915	575,514	554,178	535,898	522,582	509,832	497,444	482,630	492,420	505,133	511,943			
支出	2. 営業外費用		207,181	196,912	186,023	181,967	172,995	164,204	155,099	145,904	135,597	125,056	115,837	108,226	99,117			
	(1) 支払利息		206,845	196,586	185,989	180,900	171,928	163,136	154,031	144,114	134,435	123,986	114,767	107,156	98,047			
支出	(2) その他		336	326	34	1,067	1,068	1,068	1,068	1,790	1,162	1,070	1,070	1,070	1,070			
	支出計	(D)	1,031,649	1,031,261	1,038,515	999,740	957,484	917,903	887,911	860,891	858,790	844,057	858,137	877,168	866,806			
繰上	常損	(E)	△ 110,066	△ 93,123	△ 44,966	△ 60,363	△ 27,589	297	21,520	40,642	31,517	29,525	10,649	△ 38,649	△ 48,011			
	別利益	(F)	6	17	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
繰上	別損	(G)	1,457	39	121	116	116	117	117	118	119	119	120	120	119			
	特別損益	(H)	△ 1,451	△ 22	△ 119	△ 112	△ 112	△ 113	△ 113	△ 114	△ 115	△ 115	△ 116	△ 116	△ 115			
繰上	当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	△ 111,517	△ 93,145	△ 45,085	△ 60,475	△ 27,701	184	21,407	40,528	31,402	29,410	10,533	△ 38,765	△ 48,126			
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)																
繰上	流動	(J)	△ 69,091	△ 193,852	△ 290,295	137,100	137,100	137,100	137,100	137,100	137,100	137,100	137,100	137,100	137,100			
	うち未収金		187,598	155,184	213,736	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000			
繰上	流動	(K)	520,075	552,773	607,074	542,609	555,264	568,121	579,629	585,094	584,459	580,001	568,893	541,231	478,130			
	うち建設改良費		492,484	514,107	523,961	542,609	555,264	568,121	579,629	585,094	584,459	580,001	568,893	541,231	478,130			
繰上	うち一時借入金																	
	うち未払金		24,511	34,842	79,924													
繰上	累積欠損金比率	(L)	(A)-(B) × 100															
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不	(L)																
繰上	営業収益一受託工事収益	(M)	203,131	207,147	203,818	208,186	208,578	209,026	209,050	210,437	213,188	214,161	215,782	215,003	214,103			
	地方財政法による資金不足の比率	(N)																
繰上	健全化法施行令第16条により算定した資金の不	(N)																
	健全化法施行令第6条に規定する額	(O)																
繰上	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(P)	203,131	207,147	203,818	208,186	208,578	209,026	209,050	210,437	213,188	214,161	215,782	215,003	214,103			
	健全化法第22条により算定した資金不足比率	(P) × 100																

投資・財政計画(資本的収支・下水道事業)

(単位:千円)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的収入	1. 企業標準化債	715,100	1,239,900	1,536,400	1,408,987	1,277,850	1,281,050	1,526,200	1,580,200	1,450,400	1,550,750	1,443,700	1,643,100
	うち資本費平準化債												
資本的支出	2. 他会計出資金	206,610	137,658	251,492	269,688	255,637	264,302	270,471	237,374	233,934	247,512	228,818	197,756
	3. 他会計補助金	267,896	262,493	257,173	244,625	249,646	254,794	260,071	265,481	258,843	256,054	257,641	257,411
資本的収入	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金	689,401	850,514	976,268	924,479	708,880	720,455	1,014,400	1,017,875	844,350	892,290	891,585	1,117,245
	7. 固定資産売却代金			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
資本的収入	8. 工事負担金	10,960	22,302	220,078									
	9. その他	181,775	129,204	193,421	191,621	188,064	201,748	189,298	264,911	219,008	231,929	223,769	228,615
資本的収入	計 (A)	2,071,742	2,642,071	3,434,836	3,039,304	2,680,081	2,722,353	3,260,444	3,365,845	3,006,539	3,178,539	3,045,517	3,444,131
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
資本的支出	1. 建設改良費	1,658,019	2,324,661	2,970,395	2,712,984	2,354,143	2,400,923	2,920,336	2,942,837	2,591,508	2,736,101	2,624,891	3,075,019
	うち職員給与費	171,750	172,281	196,046	170,834	172,445	166,496	168,038	169,580	155,580	149,141	150,472	151,804
資本的支出	2. 企業債償還金	1,920,987	2,008,656	2,081,800	2,107,027	2,140,953	2,132,295	2,141,064	2,216,111	2,246,061	2,241,909	2,246,986	2,118,799
	3. 他会計長期借入返還金												
資本的支出	4. 他会計への支出金												
	5. その他	415	458	610	1,015	960	914	805	725	701	657	522	462
資本的支出	計 (D)	3,579,421	4,333,775	5,052,805	4,821,026	4,496,056	4,534,132	5,062,205	5,159,673	4,838,270	4,978,667	4,754,990	5,194,280
	(E) 資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	1,507,679	1,691,704	1,617,969	1,781,722	1,815,975	1,811,779	1,801,761	1,801,761	1,793,828	1,831,731	1,800,128	1,709,473
補填財源	1. 損益剰定留保資金	1,288,538	1,290,211	1,150,696	1,445,997	1,446,291	1,431,896	1,388,568	1,339,571	1,354,649	1,333,725	1,348,412	1,384,065
	2. 利益剰余金処分額												
補填財源	3. 繰越工事資金												
	4. その他	219,141	401,493	467,273	335,725	369,684	379,883	413,193	454,257	477,082	466,403	361,061	366,084
補填財源	計 (F)	1,507,679	1,691,704	1,617,969	1,781,722	1,815,975	1,811,779	1,801,761	1,793,828	1,831,731	1,800,128	1,709,473	1,750,149
	(E)-(F)												
他会計借入金残高	計 (G)												
	計 (H)	36,676,791	35,908,036	35,362,636	34,664,596	33,801,493	32,950,248	32,335,384	31,699,473	30,903,812	29,559,017	28,873,140	28,397,441

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	1,423,431	1,445,691	1,491,335	1,585,787	1,594,717	1,580,904	1,569,458	1,597,145	1,607,223	1,596,434	1,500,488	1,487,558
	うち基準外繰入金	1,423,431	1,445,691	1,491,335	1,585,787	1,594,717	1,580,904	1,569,458	1,597,145	1,607,223	1,596,434	1,500,488	1,487,558
資本的収支分	うち基準内繰入金	474,506	400,151	508,665	514,213	505,283	519,096	530,542	502,855	492,777	503,566	486,459	455,167
	うち基準外繰入金	238,767	242,048	256,173	244,625	249,646	254,794	260,071	265,481	258,843	256,054	257,641	257,411
合計	うち基準内繰入金	235,739	188,103	252,492	269,588	255,637	264,302	270,471	237,374	233,934	247,512	228,818	197,756
	うち基準外繰入金	1,897,937	1,845,842	2,000,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	1,986,947	1,942,725

投資・財政計画(資本的収支・公共下水道事業)

(単位:千円)

区分	年度													
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
資本的収支	1. 企業費平準化債	348,700	688,600	949,700	941,300	849,700	833,000	1,052,000	1,019,200	845,800	1,075,200	1,151,900	1,051,500	1,185,100
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	155,950	160,211	169,695	168,056	171,706	175,456	179,308	183,266	175,335	171,578	167,327	170,135	170,268
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	307,154	409,971	693,568	684,350	488,680	472,930	696,100	666,450	533,350	641,290	735,395	625,935	805,145
	7. 固定資産売却代金			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	8. 工事負担金		9,255	127,200										
	9. その他	155,059	106,526	139,997	146,143	155,240	177,498	170,215	210,113	210,113	174,132	184,499	184,244	192,240
計	966,863	1,384,563	2,080,161	1,939,850	1,665,327	1,668,885	2,097,624	2,079,030	2,079,030	1,728,618	2,072,568	2,238,867	2,039,811	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
(B)														
(C)	966,863	1,384,563	2,080,161	1,939,850	1,665,327	1,668,885	2,097,624	2,079,030	2,079,030	1,728,618	2,072,568	2,238,867	2,039,811	
(D)	788,777	1,230,712	1,892,746	1,889,336	1,593,020	1,560,122	2,013,475	1,902,472	1,902,472	1,582,562	1,943,565	2,125,351	1,905,901	
(E)	69,898	80,333	92,991	96,558	97,469	98,384	99,296	100,206	100,206	101,127	102,044	102,955	103,866	
(F)	1,247,087	1,292,357	1,327,457	1,331,557	1,333,129	1,290,551	1,266,297	1,305,200	1,310,720	1,292,113	1,286,027	1,286,027	1,164,822	
(G)														
(H)	415	458	610	1,015	960	914	805	725	725	701	657	582	522	
計	2,036,279	2,523,527	3,220,813	3,221,908	2,927,109	2,851,587	3,280,577	3,208,397	3,208,397	2,893,983	3,236,335	3,411,960	3,071,245	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,069,416	1,138,964	1,140,652	1,282,058	1,261,782	1,192,702	1,182,953	1,129,367	1,129,367	1,165,365	1,163,767	1,173,093	1,031,434	
1. 損益剰定留保資金	999,497	994,638	866,369	977,842	987,633	981,314	941,519	873,444	873,444	865,150	841,243	877,103	872,394	
2. 利益剰余金処分額														
3. 繰越工事資金														
4. その他	219,141	401,493	467,273	446,036	447,985	406,015	405,432	412,030	412,030	429,380	432,998	424,255	353,413	
(F)	1,218,638	1,396,131	1,333,642	1,423,878	1,435,618	1,387,329	1,346,951	1,285,474	1,285,474	1,294,530	1,274,241	1,301,358	1,225,807	
計	1,499,222	1,797,624	1,800,635	1,869,914	1,883,623	1,793,344	1,747,381	1,700,474	1,700,474	1,718,915	1,707,242	1,725,363	1,579,214	
(E)-(F)														
補填財源不足額														
(E)-(F)														
(G)														
(H)	20,339,201	19,745,444	19,367,687	18,977,430	18,494,001	18,036,450	17,822,153	17,536,153	17,071,233	17,071,233	16,854,320	16,720,193	16,606,871	
企業債														
残高														
計	973,989	980,892	1,002,855	1,026,485	1,024,323	1,001,556	985,756	1,004,680	998,656	998,656	980,064	972,798	911,523	

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度													
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	818,039	820,681	833,160	858,429	852,617	826,100	806,448	821,414	823,321	808,486	805,471	741,388	742,389
	うち基準外繰入金	818,039	820,681	833,160	858,429	852,617	826,100	806,448	821,414	823,321	808,486	805,471	741,388	742,389
	計													
資本的収支	うち基準内繰入金	155,950	160,211	169,695	168,056	171,706	175,456	179,308	183,266	175,335	171,578	167,327	170,135	170,268
	うち基準外繰入金	155,950	160,211	169,695	168,056	171,706	175,456	179,308	183,266	175,335	171,578	167,327	170,135	170,268
	計													
合計	973,989	980,892	1,002,855	1,026,485	1,024,323	1,001,556	985,756	1,004,680	998,656	998,656	980,064	972,798	911,523	

投資・財政計画(資本的収支・農業集落排水事業)

(税込・単位:千円)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	2,300	2,900	82,700	26,100	98,850	113,750	142,400	148,900	92,100	126,950	164,250	131,900
	うち資本費平準化債												
資本的支出	2. 他会計出資金	119,554	79,864	150,798	182,671	162,019	174,043	172,504	141,846	139,895	148,388	153,144	120,358
	3. 他会計補助金	82,817	81,837	82,478	76,569	77,940	79,338	80,763	82,215	83,508	84,476	85,977	87,143
資本的収入	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金			3,500	26,300	98,200	120,025	146,550	125,925	92,000	105,500	143,500	99,500
	7. 固定資産売却代金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的収入	8. 工事負担金	10,960	13,047	92,878									
	9. その他	10,714	6,362	2,783		1,750	2,250	33,426	33,426	16,334	15,929	15,844	11,500
資本的収入	計 (A)	226,345	184,010	415,138	311,641	438,760	489,407	542,218	532,313	423,838	481,244	562,716	450,402
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
資本的支出	1. 建設改良費	226,345	184,010	415,138	311,641	438,760	489,407	542,218	532,313	423,838	481,244	562,716	450,402
	2. 職員給与費	29,747	30,774	196,152	87,915	240,456	324,498	338,353	330,803	203,259	240,482	318,207	239,387
資本的支出	3. 企業償還金	14,735	15,008	14,180	29,710	29,990	30,272	30,552	30,833	23,337	15,699	15,839	16,120
	4. 他会計長期借入返還金	463,814	492,484	514,107	524,650	542,609	555,264	568,121	579,629	585,094	584,459	580,001	541,231
資本的支出	5. その他												
	計 (D)	493,561	523,258	710,259	612,565	783,065	879,762	906,474	910,432	788,353	824,941	898,208	780,618
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	267,216	339,248	295,121	300,924	344,305	390,355	364,256	378,119	364,515	343,697	335,492	330,216
	(D)-(E)	179,173	192,524	183,214	171,067	261,018	252,404	246,320	261,538	274,824	258,720	261,340	241,125
補填財源	1. 損益剰余留保資金												
	2. 利益剰余金処分額												
補填財源	3. 繰越工事資金												
	4. その他						184	21,407	40,528	31,402	29,410	10,533	△ 38,765
補填財源	(F)	179,173	192,524	183,214	△ 60,475	△ 27,701	184	21,407	40,528	31,402	29,410	10,533	△ 38,765
	(E)-(F)	88,043	146,724	111,907	210,592	233,317	252,588	267,727	302,066	306,226	288,130	271,873	209,686
他会計借入金残高	(G)				90,332	110,988	137,767	96,529	76,053	58,289	55,567	63,619	125,993
	(H)	9,544,351	9,054,268	8,622,861	8,124,311	7,680,552	7,239,038	6,813,317	6,382,588	5,889,594	5,432,085	5,016,334	4,127,310

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	389,228	403,544	410,544	438,620	439,187	436,216	434,294	431,904	426,098	416,162	404,759	345,678
	うち基準外繰入金	389,228	403,544	410,544	438,620	439,187	436,216	434,294	431,904	426,098	416,162	404,759	345,678
資本的収支分	うち基準内繰入金	202,371	161,701	233,276	259,240	239,959	253,381	253,267	224,061	223,403	232,864	239,121	207,501
	うち基準外繰入金	82,817	81,837	82,478	76,569	77,940	80,763	80,763	82,215	83,508	84,476	85,977	87,143
合計	うち基準内繰入金	119,554	79,864	150,798	182,671	162,019	174,043	172,504	141,846	139,895	148,388	153,144	120,358
	うち基準外繰入金	591,599	565,245	643,820	697,860	679,146	689,597	687,561	655,965	649,501	649,026	643,880	553,179

投資・財政計画(資本的収支・漁業集落排水事業)

(単位:千円)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的収支	1. 企業標準化債	180,300	228,600	219,000	104,287								
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	29,129	20,445	1,000				1,423	7,598	8,255	9,397	8,432	6,357
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	194,876	251,154	189,200	99,829								
	7. 固定資産売却代金			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	8. 工事負担金			28,331	25,890	11,258							
	9. その他	404,305	500,199	437,532	230,007	11,259	2,627	1,424	7,599	8,256	9,398	8,433	6,358
	計 (A)	404,305	500,199	437,532	230,007	11,259	2,627	1,424	7,599	8,256	9,398	8,433	6,358
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	資本的支出												
1. 建設改良費	404,458	500,299	438,579	224,031	7,498	7,498	7,638	7,708	21,090	26,608	23,574	26,549	
うち職員給与費	36,278	36,071	41,346	7,428	7,498	5,985	14,876	24,370	29,445	30,275	32,007	32,907	
2. 企業債償還金					689								
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	404,458	500,299	438,579	224,031	8,187	5,985	22,514	32,078	29,445	30,275	31,654	32,007	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	153	100	1,047	△ 5,976	△ 3,072	3,358	21,090	24,479	21,189	26,608	22,256	23,574	
補填財源													
1. 損益勘定留保資金				△ 25,275	△ 18,430	△ 14,735	△ 5,894	△ 2,499	1,856	7,056	2,925	4,206	
2. 利益剰余金処分額				△ 6,521	324	4,019	12,860	16,255	20,610	27,666	28,735	25,885	
3. 繰越工事資金													
4. その他													
計 (F)		1	2,166	△ 6,521	324	4,019	12,860	16,255	20,610	27,666	28,735	25,885	
補填財源不足額 (E)-(F)	153	99	△ 1,119	545	△ 3,396	△ 661	8,230	8,224	579	△ 1,058	△ 6,479	△ 3,489	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	360,600	589,200	808,200	912,487	911,798	905,813	890,937	866,567	837,122	806,847	775,718	743,711	
合計													

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金			7,156	22,797	28,236	30,741	35,470	37,772	37,329	37,324	37,149	36,853
	うち基準外繰入金			7,156	22,797	28,236	30,741	35,470	37,772	37,329	37,324	37,149	36,853
	計			14,312	45,594	56,472	61,482	70,940	75,544	74,658	74,653	74,298	73,706
資本的収支分	うち基準内繰入金	29,129	20,445	1,000			1,423	7,598	8,255	9,397	8,432	6,357	
	うち基準外繰入金												
	計	29,129	20,445	1,000			1,423	7,598	8,255	9,397	8,432	6,357	
合計	うち基準内繰入金	29,129	20,445	1,000			1,423	7,598	8,255	9,397	8,432	6,357	
	うち基準外繰入金												
	計	29,129	20,445	1,000			1,423	7,598	8,255	9,397	8,432	6,357	

経営比較分析表

長崎県 諫早市

業種名 法適用	業種名 下水道事業	類似団体区分 B41	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	有収率 (%)	140,569	341.83	411.22
-	54.30	94.42	処理区域管内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域管内人口密度 (人/km ²)
			70,146	14.99	4,679.52
			1か月20m ³ 当たり要経料金 (円)		
			3,170		

事業名 公共下水道	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
普及率 (%)	341.83	411.22
50.06	14.99	4,679.52
94.42		

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	103.89	108.51	117.80	114.21
前年度	-	-	103.89	105.76	105.34
平均値	-	-	-	-	108.77

② 累積欠損比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	0.00	0.00	0.00	0.00
前年度	-	-	0.00	25.99	24.99
平均値	-	-	-	-	21.47

③ 流動比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	220.06	371.86	424.02	489.32
前年度	-	-	220.06	275.56	316.92
平均値	-	-	-	-	379.24

④ 企業債残高対事業債残高比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	0.00	1,334.70	1,190.07	1,174.13
前年度	-	-	936.66	918.88	885.97
平均値	-	-	-	-	854.16

⑤ 経常回収率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	88.44	112.90	128.75	121.21
前年度	-	-	88.20	89.94	89.13
平均値	-	-	-	-	93.13

⑥ 汚水処理原価 (円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	169.89	160.21	140.21	146.18
前年度	-	-	171.78	168.57	167.97
平均値	-	-	-	-	167.97

⑦ 施設利用率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	62.55	116.28	124.51	123.38
前年度	-	-	62.27	64.12	64.87
平均値	-	-	-	-	64.87

⑧ 水洗化率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	90.26	79.15	80.30	80.75
前年度	-	-	90.69	90.91	91.11
平均値	-	-	-	-	91.11

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	11.26	1.64	3.23	4.76
前年度	-	-	12.02	12.90	25.52
平均値	-	-	-	-	25.52

② 営業老朽化率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	0.00	0.50	0.48	0.71
前年度	-	-	0.50	0.71	0.76
平均値	-	-	-	-	0.76

③ 営業改善率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当年度	-	0.00	0.04	0.08	0.07
前年度	-	-	0.04	0.07	0.10
平均値	-	-	-	-	0.10

1. 経営の健全性・効率性について
 経常収支比率及び経常回収率については安定して良好な数値を示している。これは大口利用者からの使用料収入が安定していることや流域下水道事業の実施などにより経費が抑えられていることが要因である。
 流動比率の減少については会計制度改正の影響であり、経常状態の悪化によるものではない。企業債償還高対事業債償還高比率は、年々減少しているものの、高い水準で推移している。これは企業債残高が多額であるためであり、企業債償還高の増減を図るよう引き継ぎ努力する必要がある。
 施設利用率は100%を超えているが、これは限定的に運営する流域下水道に係る処理場の能力を算入していないためである。公共下水道の整備完了予定は平成42年度であり整備途中であるため、市所管の施設利用率は低い数値を示すこととなる。
 今後整備が進むにつれて施設利用率は上昇していく見込みである。
 水洗化率は、類似団体平均値よりも低い値となっており、公共下水道事業は整備を終えた地区から順次供用を開始しており、処理区域内人口はその時点が増加するものの、供用開始後すぐに接続とはならないため、平均値を下回る結果となっている。引き継ぎ供用開始後の早期の接続を促進して、水洗化率の上昇を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について
 公共下水道の最初の供用開始は西暦早二千年を以てして昭和48年度であるが、市全域を対象とした供用開始は平成6年度からであるため、管路については老朽化にはまだ至らない状況である。しかし、処理場内の設備については経年劣化しているものもあるため、長寿命化計画に基づき更新を進めていくこととしている。

全体総括
 各指標から、現時点においては概ね良好と捉えられ、今後見込まれる施設の老朽化対策や多額の企業債償還などに対応するために経営の効率化を進める必要がある。

「経営の健全性・効率性」
 「累積欠損比率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出して算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、平成26年度の事業数に基づき算出されています。

「料金水準の適切性」
「費用の効率性」
「施設の効率性」
「営業の更新投資・老朽化対策の実施状況」

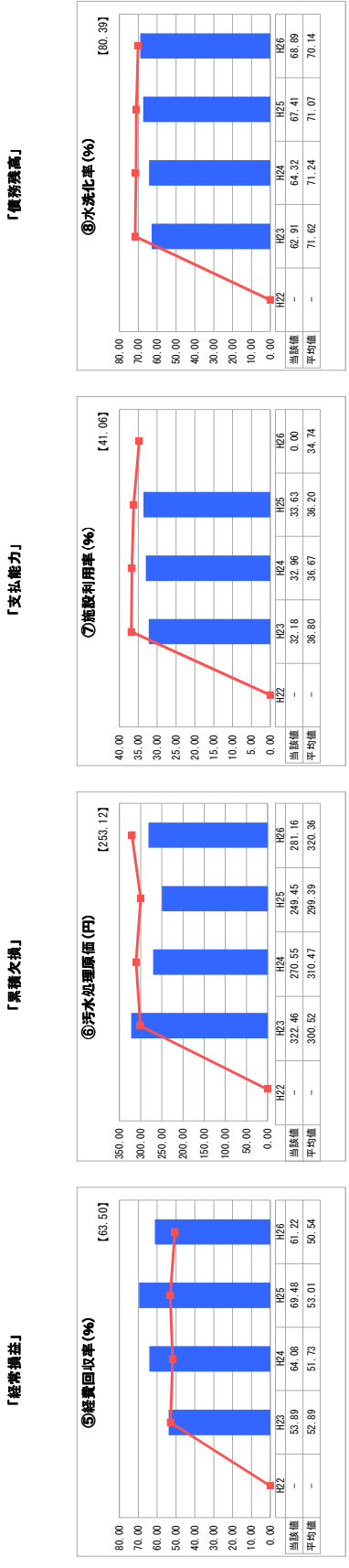
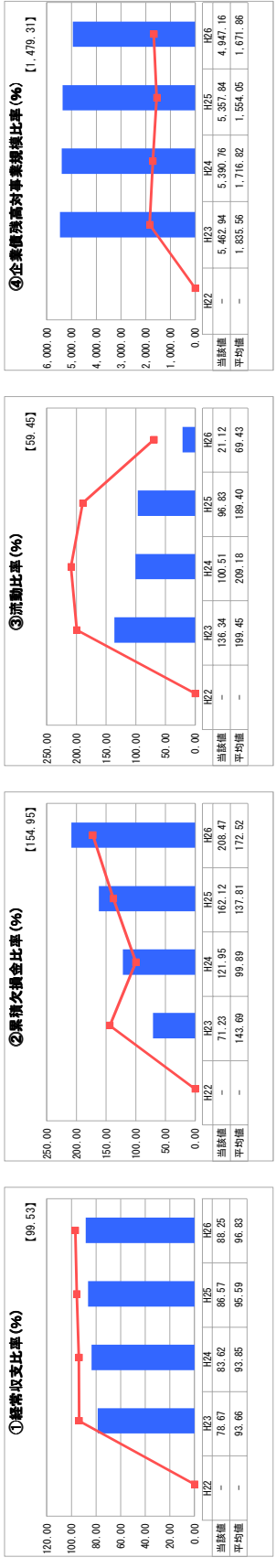
-31-

経営比較分析表

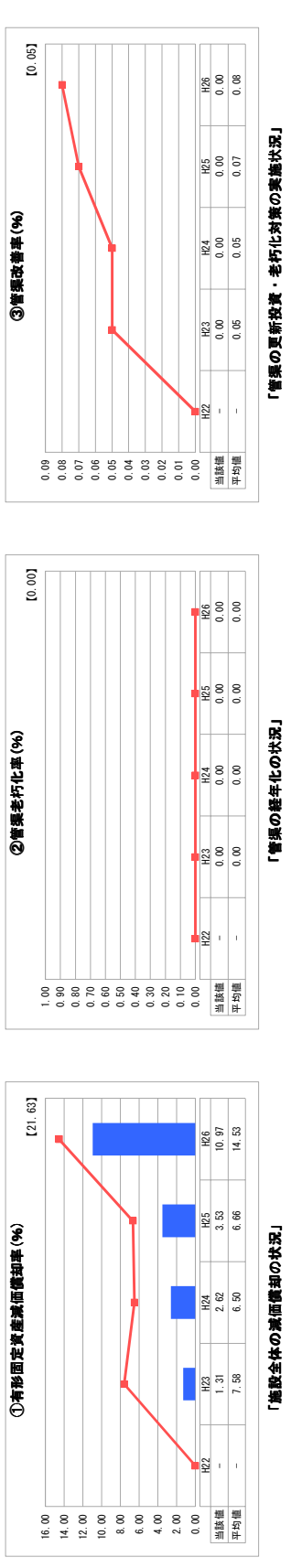
長崎県 諫早市	業種名	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
	法適用	特定環境保全公共下水道	D3	140,569	341.83	411.22
	業種名	下水道事業		処理区域人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	95.31	11,159	4.26	2,619.48
	資金不足比率(%)	7.96	1か月20m ³ 当たり要廃料金(円)			
	52.93		3,170			

グラフ凡例
 ■ 類似団体値 (当該値)
 - 類似団体平均値 (平均値)
 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄
1. 経営の健全性・効率性について
 経常収支比率及び経常回収率については、事業の完了予定で平成40年度であり現在は準備途中であるため、事業規模に相当する使用料取入が得られないことから、厳しい状況となっている。流動比率の減少については会計制度改正の影響があり、手続状態の悪化によるものではない。企業債償還率の悪化は、最初の供用開始が平成14年度であることから、現時点で償還がまだ進んでいないため、高い水準で推移している。また、設備更新に対するため、事業の効率化を図る必要がある。施設利用率については整備途中であることから、他都市と比べ低い状況となっている。今後、整備が進むにつれて、施設利用率は上昇していく見込みがある。
 水洗化率は、類似団体平均よりも低い値となっている。公共下水道事業は整備を終えた地区から順次供用を開始しており、処理区域人口はその時点で増加するものの、供用開始後すぐに接続とはならないため、平均値を一回を繰り越している。よって、供用開始後の早期の接続を促進して、水洗化率の上昇を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について
 平成14年度末に供用開始を行ったことから、管路については老朽化には至らない状況であるが、今後処理場の経年劣化に対応していくため、更新計画を定めて計画的に整備を進めていく必要がある。

全体総括
 各指標から、経営は厳しい状況にある。本市では公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び工業集積地排水事業を一つの事業として、3事業を通じた経営に努めることとしている。今後普及率を高める施策や多額の企業債償還などに対応するための一層の経営の効率化を進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非通用企業では算出できないため、法非通用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業債残高比率、営業老朽化率及び営業改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

長崎県 諫早市	業種名	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
	法適用	下水道事業	F2	140,569	341.83	411.22
	業種名	農業集排水				
	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	処理区域人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
	46.79	10.71	99.33	15,007	5.49	2,733.52
	資金不足比率(%)	1か月20m ³ 当たり要廃料金(円)				
	-	3,170				

グラフ凡例
 ■ 当該団体値 (当該値)
 - 類似団体平均値 (平均値)
 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	94.12	85.86	92.74	93.92	97.53
平均値	-	-	-	-	91.53

【98.75】

② 累積欠損金比率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	262.73	55.02	243.13	260.08	223.09
平均値	-	-	-	-	233.09

【205.86】

③ 流動比率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	194.53	212.71	102.64	69.26	33.03
平均値	-	-	-	-	131.29

【34.63】

④ 企業債残高対事業規模比率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	5,032.20	4,722.37	4,402.24	4,250.09	4,250.09
平均値	-	-	-	-	4,250.09

【992.47】

⑤ 経常回収率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	51.56	55.71	61.75	59.72	56.90
平均値	-	-	-	-	56.92

【51.49】

⑥ 汚水処理原価(円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	283.26	304.44	275.08	263.40	296.46
平均値	-	-	-	-	300.52

【295.10】

⑦ 施設利用率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	55.20	41.16	26.29	56.77	53.24
平均値	-	-	-	-	53.24

【53.32】

⑧ 水洗化率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	83.73	72.21	75.84	78.33	79.46
平均値	-	-	-	-	84.07

【83.79】

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	8.35	1.60	3.18	4.81	12.14
平均値	-	-	-	-	20.68

【20.45】

② 営業老朽化率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.09	0.08	0.08
平均値	-	-	-	-	0.08

【0.07】

③ 営業改善率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.04	0.03	0.02
平均値	-	-	-	-	0.02

【0.03】

分析欄
 1. 経営の健全性・効率性について
 経常収支比率及び経常回収率については、事業区域内における人口密度が低く事業規模に相当する使用料収入が得られていないことなどから、厳しい状況となっている。
 流動比率の減少については会計制度改正の影響であり、事業状態の悪化によるものではないが、累積欠損金比率が高く、非常に厳しい経営状況となっている。
 企業債残高対事業規模比率は、最初の供用開始が平成6年度末であることから、現時点では償還がまだ進んでいないため、高い水準で推移している。今後増えしていく償還額に対応するため、事業の効率化を図っていく必要がある。
 施設利用率については類似団体と比べると高くはないが、人口減少等もあり高い利用率とは言えない状況である。今後、施設の維持等も視野に入れ、施設利用率を高める方法を研究する必要がある。
 水洗化率については、平均値を下回っている状況である。住民に対しては、平均値を下回っている状況を理解を深めていただくなど、早期稼働の促進に努めながら、水洗化率の上昇を図っていく必要がある。
 2. 老朽化の状況について
 平成6年度末に供用開始を行ったことから、管路処理場の経年劣化に対応していくため、更新計画を定めて計画的に整備を進めていく必要がある。

全体総括
 各指標から、経営は厳しい状況にある。本市では公共下水道事業、特定埋立処分公共下水道事業及び農業集排水事業を一つの事業とし、3事業を通じた経営に努めることとしている。今後普及される施設は老朽化対策や多額の企業償還などに対応するため一層の経営の効率化を進めるとともに、施設の刷新を検討するなど抜本的な対策が必要となる。

「経営の健全性・効率性」の類似団体の平均値
 ① 経常収支比率(%) 91.53
 ② 累積欠損金比率(%) 233.09
 ③ 流動比率(%) 131.29
 ④ 企業債残高対事業規模比率(%) 4,250.09
 ⑤ 経常回収率(%) 56.92
 ⑥ 汚水処理原価(円) 300.52
 ⑦ 施設利用率(%) 53.24
 ⑧ 水洗化率(%) 84.07

「老朽化の状況」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

「更新計画」の類似団体の平均値
 ① 有形固定資産減価償却率(%) 20.68
 ② 営業老朽化率(%) 0.08
 ③ 営業改善率(%) 0.02

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非通用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体の平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、平成26年度の事業数に基づき営業改善率を算出しています。

諫早市上下水道局経営管理課

〒854-8601

諫早市東小路町 7-1

TEL 0957-22-1500 FAX 0957-24-6810

E-mail keiei_kanri@city.isahaya.nagasaki.jp

URL <http://www.city.isahaya.nagasaki.jp/>